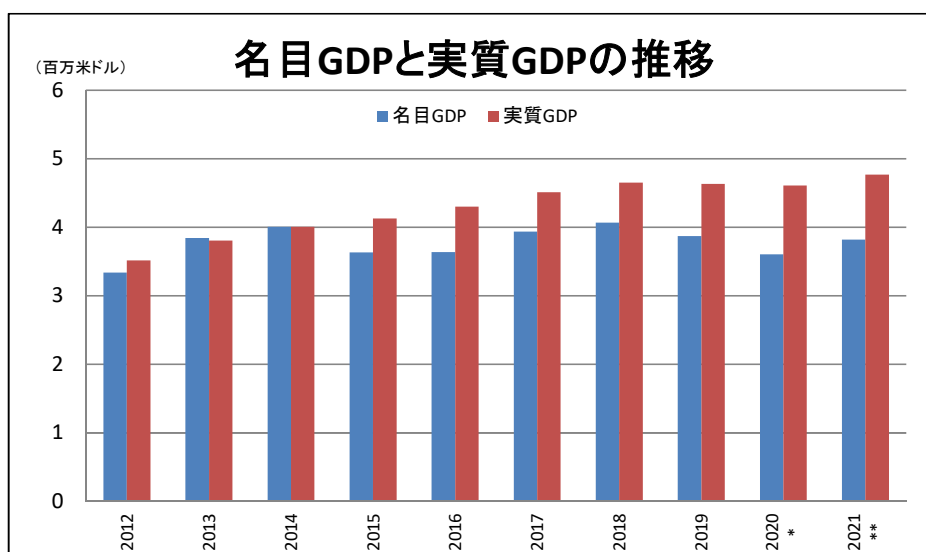


# パラグアイ主要経済指標(2021年5月)

※ I ~ V および VII は全てパラグアイ中央銀行発表データ

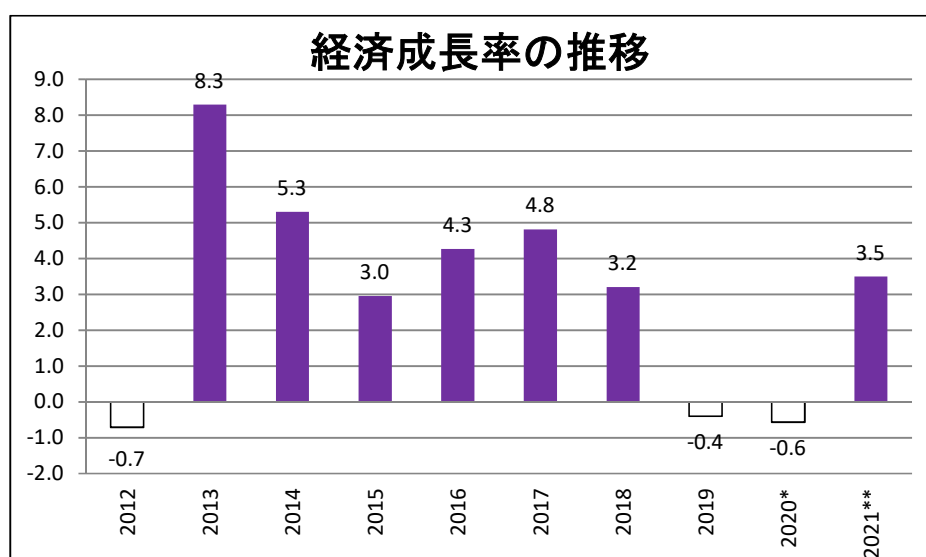
## I 名目GDP・実質GDP・経済成長率 ※前月より変更なし

●5月時点で2021年度の名目GDPは38,198百万米ドル、  
実質GDPは47,711百万米ドルと推定されている



※2020年は暫定値、2021年は推定値

●5月時点で2021年の経済成長率は3.5%と推定されている。



※2020年は暫定値、2021年は推定値

## II 貿易

### <2021年5月貿易データ概要>

#### (1)輸出

5月の輸出総額は981,047千米ドルであり、1～5月の総額は4,203,956千米ドルとなった。

**\* 前年度比31.8%増**

(大豆種子28.7%増、大豆油24.7%増、大豆粉36.7%増、穀物90.6%増、肉類53.9%増、電力6.6%減、自動車部品(ハーネス)64.5%増、その他49.8%増)

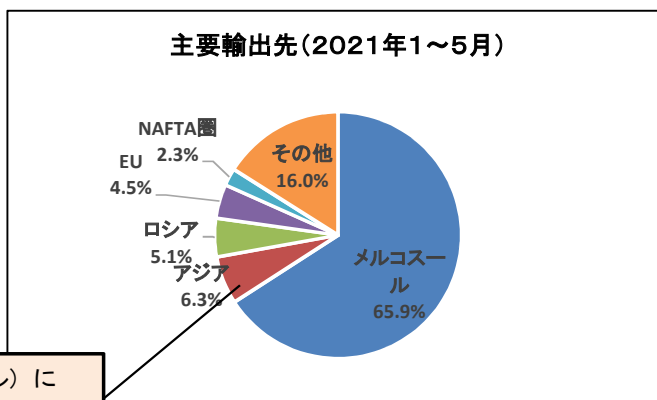
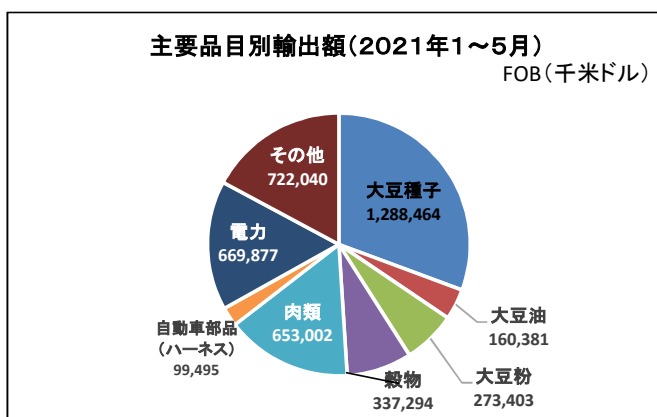
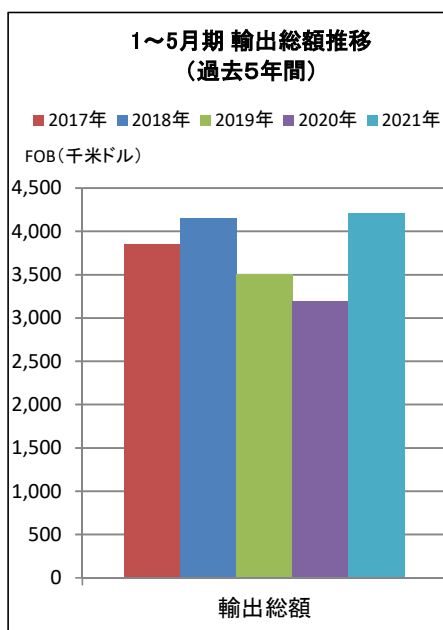
#### (2)輸入

5月の輸入総額は914,587千米ドルであり、1～5月の総額は4,389,175千米ドルとなった。

**\* 前年度比19.0%増**

(食料品4.6%増、酒類・タバコ15.1%増、紙・布類・薬・衛生用品等7.3%増、燃料15.2%増、自動車・電子機器等7.6%増、化学物質・薬品30.7%増、機械類・部品22.6%増、その他31.4%増)

#### (1)輸出



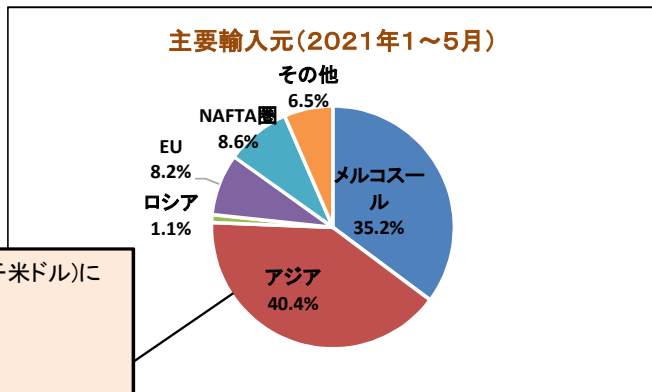
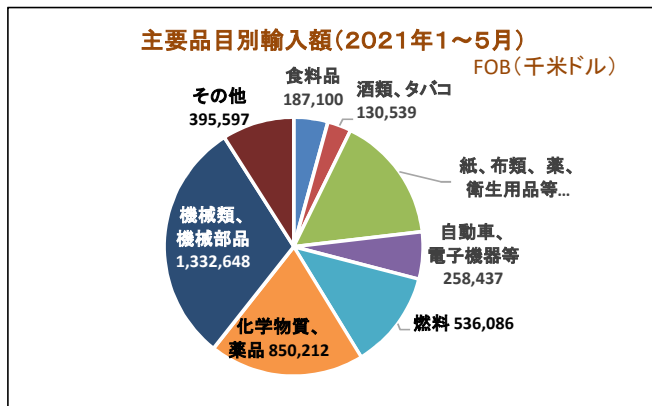
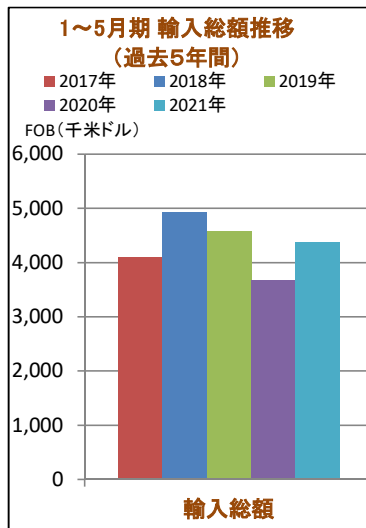
【アジア向け輸出(総額264,136ドル)に占める割合】

台湾: 59,485(千米ドル)【22.5%】

日本: 4,313(千米ドル)【1.6%】

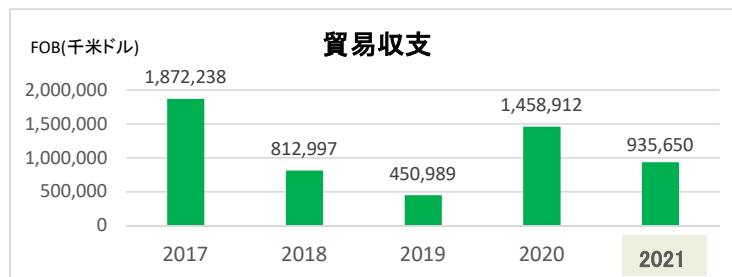
中国: 10,159(千米ドル)【3.8%】

## (2) 輸入



【アジアからの輸入(総額1,773,308千米ドル)に占める割合】  
 台湾: 20,693(千米ドル)【1.2%】  
 日本: 83,496(千米ドル)【4.7%】  
 中国: 1,262,517(千米ドル)【71.2%】

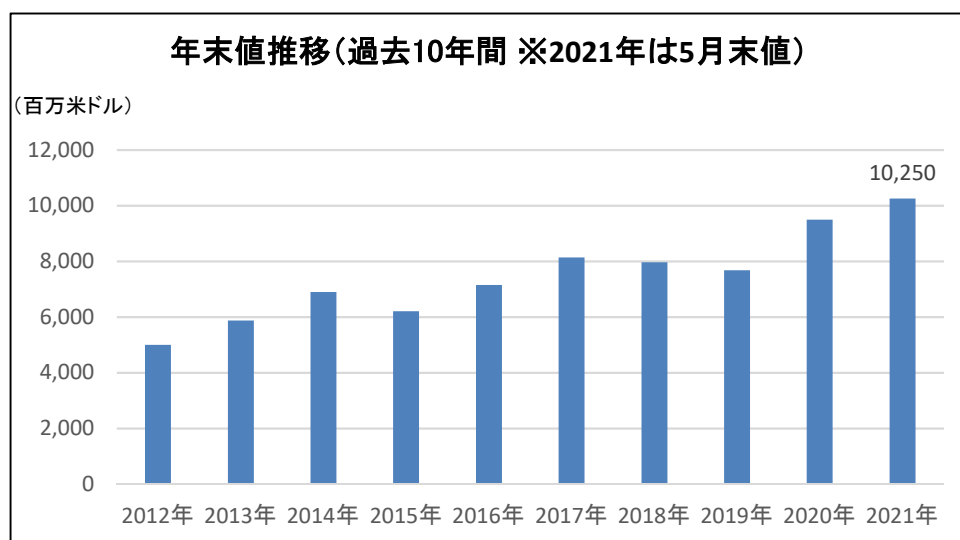
## (3) 貿易収支(過去5年間、再輸出等を含めた総額ベース)



※2021年は1～5月データ

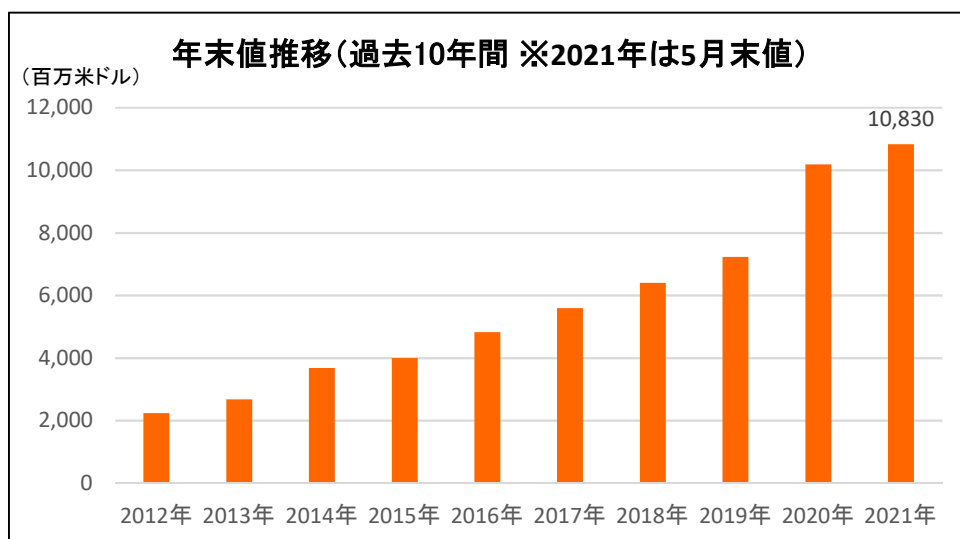
### Ⅲ 外貨準備高

2021年5月末の外貨準備高は、約10,250百万米ドルであった。



### Ⅳ 対外累積債務

2021年5月末の対外累積債務は、約10,830百万米ドルであった。



## V 消費者物価指数

<消費者物価指数概要> \*小数点第二位切上げ

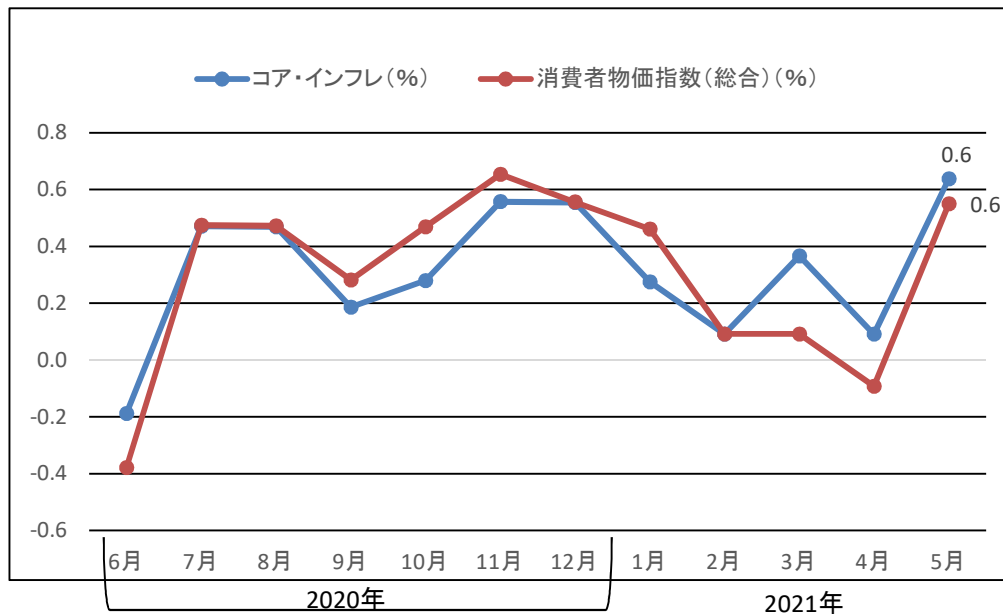
(1)コア・インフレ

5月のコア・インフレ率は0.6%であった。

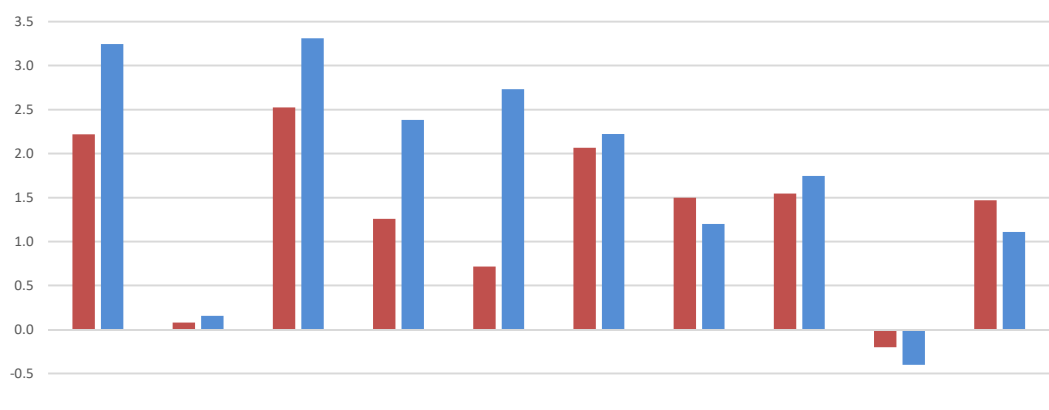
(2)消費者物価指数上昇率(総合)

5月の消費者物価指数上昇率(総合)は0.6%であった。

### <過去12か月推移>



### 【参考】2012～2021年 年間累積値(5月時点)比較



	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
■コア・インフレ (%)	2.2	0.1	2.5	1.3	0.7	2.1	1.5	1.5	-0.2	1.5
■消費者物価指数(総合) (%)	3.2	0.2	3.3	2.4	2.7	2.2	1.2	1.7	-0.4	1.1

## VI 雇用統計(パラグアイ統計局発表) ※前月より変更なし

2021年第1四半期の失業率(全国)は8.1%(306,228人)であり、前期より0.9ポイント上昇した。

前期と比べ、女性失業者は211人減少したが、男性失業者が39,537人増加した。農村の失業者数が急増(前期+2.6ポイント)した。

### <失業率(%)推移>

期間	全国	男/女(全国)	都市/農村
2020年 第2四半期	7.6	6.7/8.8	9.1/4.9
" 第3四半期	8.2	5.8/11.5	10.1/4.7
" 第4四半期	7.2	4.9/10.2	8.8/4.2
2021年 第1四半期	8.1	6.7/10.2	8.9/6.8

※BoquerónとAlto Paraguay除く

\*小数点第二位切り捨て

### <最低賃金>

2021年5月現在: 2,192,839グアラニー

参考: 最低賃金の改定歴(2010年~, グアラニー)

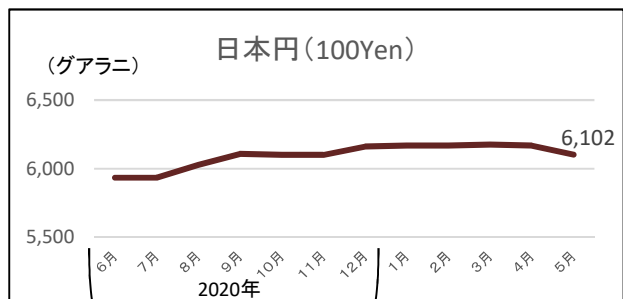
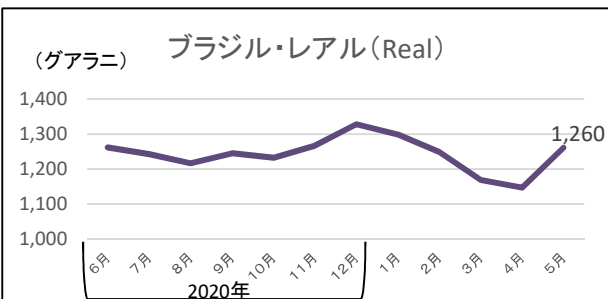
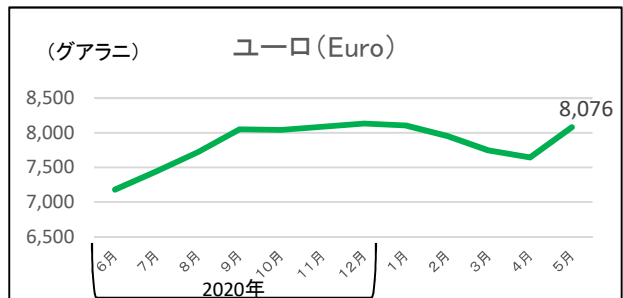
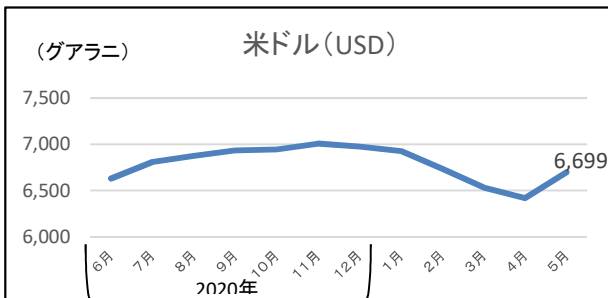
改定日	最低賃金	一日あたりの賃金	前回からの増加率
2010年7月	1,507,484	57,980	7%
2011年4月	1,658,232	63,778	10%
2014年3月	1,824,055	70,156	10%
2016年12月	1,964,507	75,558	7.7%
2017年7月	2,041,123	78,505	3.9%
2018年7月	2,112,562	81,252	3.5%
2019年7月	2,192,839	84,340	3.8%

## VII 為替相場

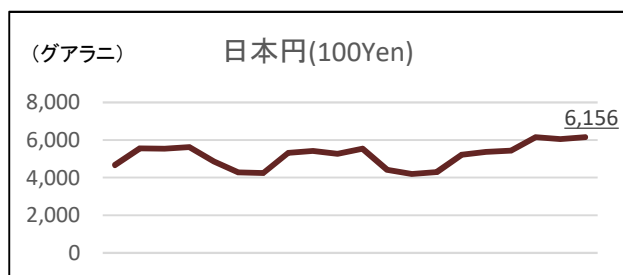
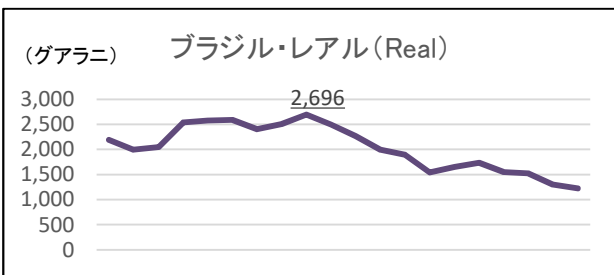
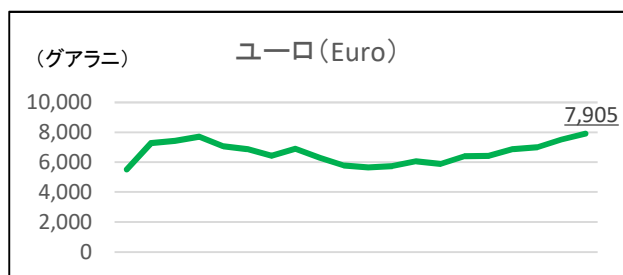
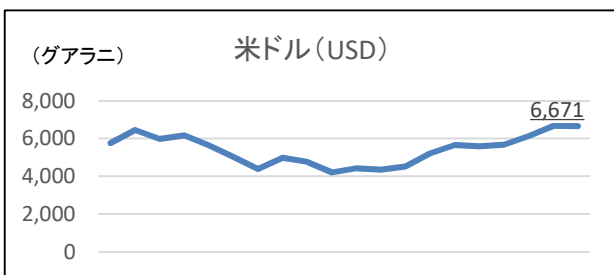
### <為替レート概要(月平均値、売値)>

- (1) 対ドル(Gs/US\$)  
5月の対ドル為替レート(Gs/US\$)は6,699 Gsとなった。
- (2) 対ユーロ(Gs/EURO)  
5月の対ユーロ為替レート(Gs/EURO)は8,076 Gsとなった。
- (3) 対リアル(Gs/REAL)  
5月の対リアル為替レート(Gs/REAL)は1,260 Gsとなった。
- (4) 対日本円(Gs/円)  
5月の対日本円為替レート(Gs/円)は6,102 Gsとなった。

### <過去12か月推移>



【参考】各主要通貨対グアラニー為替相場: **年平均値推移(2002~2021)** (下線部は最安値)



## VIII 5月の経済トピックス

### 1 世銀による景気後退の指摘

ラテンアメリカ・カリブ地域に関する世銀の半期報告書によると、パラグアイは全体的に新型コロナウイルスによる経済への打撃と世界的な後退に直面している。2020年は地域においてパラグアイは経済の落ち込みが少ないとされてきたが、都市の貧困率はパンデミックにおいて上昇しており、感染者の増加や2021年初めのワクチン接種の遅れは、衛生部門の対応だけではなく、社会の結束や景気回復に対する脅威ともなっている。

### 2 半導体不足による自動車部品製造への影響

パラグアイ国内の自動車部品産業は新型コロナの影響から回復しつつあるが、現在、半導体を主とする原材料が不足していることで生産を増やせないでいる。半導体は中国、日本、東アジアや米国など世界の様々な国で生産されているが、マルティン・クアドロ・パラグアイ自動車部品産業組合長によると、このペースでは原材料不足で生産が向上できることは難しいと話し、景気が回復を見せていても、原材料がなくては全てが困難であり、おそらく当面は現在の生産量は維持できると考えているが、増産は難しいと語った。

自動車部品の主要な市場である伯は、世界的に自動車製造がパンデミックの影響から回復傾向にあるため、十分に改善しつつある。同組合長は、その理由を大都市の人々が感染を避けて地下鉄や公共交通機関での移動をやめ、自動車の購入を選択しているためと述べた。第1四半期におけるマキラ向け輸出は2億4,900万ドルであり、その内、27.8%を自動車部品が占める。同業界では1万人が様々な組立工場に直接雇用されている。

### 3 4月の徴税額がコロナ禍以前よりも増加

国家租税局（SET）による4月の徴税額は現金で1兆6,400億グアラニー（1ドル＝6,405グアラニー換算で2億5,700万米ドル）、税額控除分が2,072億1,500万グアラニーで、総額1兆8千億グアラニー（2億8,900万ドル）となった。税収は147.2%上昇し、税額控除分を含めると年全体で160%の増加である。重要な点は、新型コロナ感染拡大の始まりとともに、2020年はSETが商業・工業・サービス法人税（IRACIS）の納付期限（3月末）を延長し、同年4月に主な影響が生じたことが理由である。しかしながら、2019年と今年の時同期を比較すると14.3%増であることは、現状（の好調さ）を示す重要な指標である。経済活動が順調な傾向を維持すれば、5月の徴税額は向上するだろう。

### 4 発電所プロジェクトに関する国内コンサル組合の陳情

パラグアイ・コンサルタント組合は、11日に予定されるソーサ・パラグアイ電力公社（ANDE）総裁との会合にて、アカラウ水力発電所の改修工事およびイグアス・ダム機械化のプロジェクトから国内のコンサルティング企業が締め出されているとして陳情するつもりであると明かした。両事業において、コンサルタント費用は1,300万ドルが投入される予定であるが、現在、この予算額は現在あるを他の事業とは比較にならないほど巨額である。メンドーサ組合長は、基礎事項と条件が記載された文書は、国内コンサルが外国企業との合同であっても含まれることがないように完璧に計画されていると強調した。また、同組合長は、イグアス・ダム機械化案件では、借款の条件によりすでに外国企業が受注することに決定したが、その企業は、メトロバスでのプロジェクト失敗の責任のある日本工営であり、右プロジェクトにおいては、プロジェクトが技術的にも経済的にも実現可能性がなく、安全性にも問題があったために建設と資材調達の両方で入札が取りやめになった。



## VIII 5月の経済トピックス

### 5 台湾と米国による電気および再生エネルギー部門支援

6日、在パラグアイ台湾「大使館」および米国大使館は、パラグアイ政府とバーチャル形式にて電気自動車および再生エネルギー部門に関するセミナーを共催した。同セミナーの目的は、持続可能な環境開発と同時にクリーンエネルギーが豊富なパラグアイが提供するエネルギーについて多くの可能性を促進することである。セミナーには、台湾と米国からハードウェア機器製造、電気自動車や部品の組立て、ソフトウェアや太陽光の事業を行う企業が参加し、パラグアイの水力発電による電力余剰分や、グリーン水素や太陽光、コンピュータ化された分配システム、電気や電気自動車の部品の保管方法といった領域において可能な連携をテーマに扱った。

### 6 2022年度予算案の構想

2022年予算案作成に向けた政府の指針では、公務員の給与引上げは禁止となったものの、特別賞与の支給や家庭への扶助は認められた。各公的機関では、5月から6月にかけて、同指針をもとに要望が作成され、2022年予算案に組み込まれることになる。ジャモサス財務大臣によると、特別賞与はないものの、各機関は職員の地位と職務に対し、独自に賞与を支給することができる。

### 7 燃料価格の上昇によるトラック運送業への影響

18日より全ての燃料価格が1リットルあたり400グアラニー（約8円）上昇した。今年2月の値上がりと合わせて、（1年間で）800グアラニー（約16円）の上昇となる。（当館注：昨年5月20日のディーゼル価格は4,530グアラニー、今年2月15日は4,930グアラニー、5月18日には5,330グアラニーに値上がりした。）パラグアイ燃料販売業会議所（Cadipac）のバサン会頭は、燃料の供給業者が同一であるため、燃料価格の上昇は全てのガソリンスタンドに影響し、また、ガソリンスタンドの中にはロジスティックスの都合により、値上げにもう1日かかるところもあるだろうが、価格は上昇していくと話した。加えて、この状況は主として国際価格の上昇が原因であり、米ドル為替も燃料価格を押し上げていると述べた。トラック運転手連盟のサラチョ会長は、ガソリンスタンドが通知した価格上昇に全く納得しておらず、すでに17日から全面ストライキを準備していると明かした。

### 8 国境付近地域の経済損失

中銀の貿易レポートによると、2020年1月～4月の国境付近地域における商業活動は、新型コロナウイルス感染症の拡大により大きな影響を受け、再輸出額が8億1,090万ドルと前年のより30%下落する\*変動があったが、2021年は2020年の同期よりも870万ドル減少し、8億220万ドルとなった。2021年4月の輸出総額42億8,350万ドルのうち、再輸出は18.7%に相当する。昨年末のコエネル中銀対外統計部長による説明では、再輸出額の落ち込みは、出荷数の減少によるもので、（国境付近地域の）観光の体制下の輸入品が関係しており、新型コロナウイルス対策による国境の閉鎖によって携帯電話、電化製品等の輸入が減少したことが影響しているとした。

### 9 デジタル放送

国家電気通信委員会（CONATEL）は2021年12月に予定されるアナログ放送の停波期日の延期を拒んでいるが、アスンシオン市および全首都圏のアナログ放送停波まであと6か月の現在、Ibope社が実施したアンケートでは、45%の家庭用テレビが、政府がデジタル放送受信に採用した日本式ISDB-Tの規格を有しておらず、デジタル放送の切り替えに支障をきたすことが明らかになった。つまり、テレビ局は45%の視聴者を失うことになり、放映に必要な広告収入に影響が生じるだろう。

## Ⅷ 5月の経済トピックス

### 10 パラナ川の水位低下対策

21日、パラナ川の水量を増加させ、125,000トン（4,500万ドル相当）の農産物を運搬するため「水の窓（ventana de agua）」と呼ばれるオペレーションが開始された。31日まで実施される。イタイプ・ダムを巻き込むこの処置は、パラグアイ外務省が主導して伯および亜政府と合意し、パラナ川が十分な水位に達し、航行が保証されるためのオペレーションを可能にするであろう。（当館注：同処置には、イタイプ・ダムの他にヤシレタ・ダムも使用される。両ダムの水門を閉じ、イタイプ・ダムの貯留水をパラナ川に放出することにより、ヤシレタ・ダムの水門からパラナ川とパラグアイ側の合流点までの航行を可能にし、穀物を運搬する。）

### 11 亜の牛肉輸出停止措置に関する国内牧畜業界の反応

牧畜業を営む、ビジャサンティ・パラグアイ農村連盟（ARP）前会長は、亜政府による牛肉輸出の制限について連帯の意思を表明し、パラグアイは、この状況を活用する以上に、亜はパラグアイにとって友好的な市場であり、同じメルコスール加盟国であるため、連帯しなければならないと述べた。また、メルコスールは加盟4か国で協働するため、パラグアイにも何らかの影響があるだろうと述べ、我々は亜と競争したいわけではなく、連帯の必要があると繰り返した。1週間前、亜政府は食料価格の上昇を抑制し、インフレを抑えるため30日間の牛肉輸出停止を決定した。さらに、同前会長は、亜は生産量の75%を国内消費し25%を輸出しており、このような政策には誰も納得していないと話した。

### 12 車両の輸入増加

自動車・機械調達事業者会議所（Cadam）によると、2021年4月末までに8,811台の新車の軽量車両（自動車、バン、ミニバス等）とトラックが輸入され、昨年比の8.6%増となった。輸入された自動車のメーカーは、Kia社が18.9%と最も多く、Chevrolet（14.6%）、トヨタ（14.0%）、Hyundai（13.1%）、Volkswagen（7.4%）と続いている。

### 13 開発金融公社（AFD）による金利引き下げ

26日、AFDは貸付金の活性化を通じた景気回復計画を引続き支えるため、2021年に実施される全ての金融商品への、2度目となるドルでの金利引き下げを行うと発表した。これにより、10年間で最も低い金利となった。カロンAFD総裁は、今回の引き下げは、新型コロナの衛生危機による負の影響に立ち向かう生産および社会セクターを支援するために同公社が実施する他の政策に追加して行うものであるため、現在提供可能なAFDの商品全てに適用されると説明した。